

## ドファールの農業（続き）

その中で特に強く感じることは、まずドファールの農業問題を云々言う前に以下の事項を考えるべきである、ということである。

- ・オマーンの技術的レベルはまだ発展途上であり、人材的にもかなり不足している。このことはドファールの農業、畜産、水資源に関する技術部門でも強く感じられる。このような状況下での技術部門における早急なオマナイゼーション（外国人から自国民への業務の移管）は現状ではかなり無理がある。優秀な技術者、技術力を導入し、オマーン人技術陣のレベル向上の努力を強力に行う必要を感じる。
- ・ドファール州としての開発計画（環境保全、資源保全的要因も含む）というものを、全分野かつ各分野別に具体化する必要があるのではないかと。全体開発計画の中での海岸部、山岳地域そしてネジド等の地域別開発計画及びセクター別の開発計画を各機関ごとに立案・実施するとともに、それを調整する統括組織を作り、各機関の実施位置づけをはっきりさせるような体制が要求されると思う。
- ・言葉での対策提示で農民の協力を得ることはかなり難しい。農民は外部圧力に対し保守的である。将来の資産保護を目的とした意見でも、それによる既得権益の制限に対しては反抗的である。長期的視点から住民を満足させるような実績を提示できるような検討が必要と思われる。

ドファールの農業を考える場合、農業だけに限らずもっと根本的な対策から考えなくてはならないという結論に達しながら、個人的な独走した見方かもしれないが、現地において今後の持続的農業という課題に対する多くの問題点をひしひしと感じつつも、やれることはそのほんの一部であることにジレンマを感じる。

それでは具体的な方策としてどのような方法があるかと言うとなかなか浮かんでこないのが本音である。調査をする側の立場から、ドファールの限られた水資源や土地資源の中での持続的農業を追求するには、前回号で述べた地域内の物質量とその循環の状況を把握することは非常に重要であろう。また、ある程度の新しい技術や機械を使い、技術者の調査意欲をそそるように目を向けさせること、その結果が誰にでも判るような手法も必要である。さらに住民側の立場から重要なことは農牧畜民により信頼されるような誰か（人なり組織）を作りあげることである。単なる補助を得られる誰かではなく、良き協力者、共同作業者を望んでいると思う。

ただ言えることは、持続性を追求する場合、住民の中である程度の痛み分けは覚悟しなければならない現状になっていることは認識すべきと考える。ただ、その痛み分けも価値観の転換（例えばあまり使われなくなったラクダを減らし、牛をある程度増やす）や新しい技術力、さらには政府の補助等で減少させることは可能と考える。十分なまとめに至らなかったが、最後に付け加えたい意見として、実務を通して作業の主体はあくまでオマーン人であり、オマーン人が問題意識を持つことが前提である。よその人間はそのサポートであり主体にはなり得ない、ということである。

